

# 平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	52	施策名	教育施策の総合的推進		上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局庶務課				関係課				
施策の目標	施策の対象	教育委員会委員、教育委員会事務局職員	施策の目的	教育施策を効果的に実施するため、教育委員会の活動を活発にし、教育委員会事務局職員が円滑に職務を遂行できる環境及び条件の整備に努める。					
	施策の達成目標	教育委員会自体の活動の活性化と事務局職員の職務の遂行を支援することを通じて教育施策を総合的に推進する。							
施策を取り巻く環境	現在の状況	教育改革アクションプランを実施。新たな行動計画のもと、様々な取り組みが進行されている。その経過については、適宜、教育委員会に報告され、委員会において、質疑応答や意見が出されているところである。							
	区民等の意見	教育改革アクションプランが実施されるにつれて、区民の関心も高まり、様々な意見が寄せられるようになった。特に民間人校長に関することなどがマスコミを通じて発表されると、賛否取り混ぜた意見が多く寄せられ、区民の関心がより高まった。							
施策指標の状況	施策指標名1	成果・現状値			目標値				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末			
	計算式	傾向							
		施策指標名2	成果・現状値			目標値			
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末		
計算式	傾向								
	施策指標名3	成果・現状値			目標値				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末			
計算式	傾向								

施策コスト (単位千円)	区分	平成 11年度		平成 12年度		平成 13年度		特記事項	
	事業費	26,108		26,902		35,461			13.4.1.で組織改正あり
	(内)委託費	0		0		0			
	職員数(人) (正規   非常勤)	6.95		6.95		7.00			
	人件費	63,058		63,058		63,525			
	総事業費(+)	89,166		89,960		98,986			
	財源								

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率 (%)	施策指標2の 13年度達成率 (%)	施策指標3の 13年度達成率 (%)

施策の 総合 評価	指標の変化と 目標達成の状況	教育委員会運営という事業において、施策の指標といったものは設定できない。教育委員会の活動自体は法定されていることであり、数値化できる何らかの事業目的に向かって活動を行うといった性質のものではないので、社会状況の変化を的確に把握し、施策の策定に反映させている。
	政策への貢献度	教育委員会が設定した教育目標の進行管理を的確に行っているので、貢献度は大である。
	総合評価	現在のところ、教育委員会の活動自体が、教育目標の達成に関するための進行管理努力を怠っていたり、阻害しているといったことはない。従って、総合的にみて評価できる。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	--------------------------	---	--------------------------

施策の 集中 方向	重点事業	
	費用対効果 の高い事業	
	見直し事業	
	新規事業	

今後の 施策の あり方	教育委員会の活動、教育改革アクションプラン等の計画事業が円滑に執行され区民ニーズを反映しているか検証していくことである。
-------------------	--

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

施策名：教育施策の総合的推進

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13	総事業費	財源 国・都からの支出金	事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費								
1	785	杉並区教育委員会の運営	実計	13		26,384		39,476	4.35	65,860		改善余地なし	B	
				12		20,928		39,468	0.00	60,396		改善余地なし		
2	786	教育委員会事務局一般管理	実計	13		9,077		24,049	2.65	33,126		改善余地なし	C	
				12		5,974		23,590	0.00	29,564		改善余地なし		
				13										
				12										
				13										
				12										
				13										
				12										
				13										
				12										
				13										
				12										
施策事業 合計				13		35,461		63,525	7.00	98,986				
				12		26,902		63,058	0.00	89,960		備考		

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	785	杉並区教育委員会の運営	教育改革アクションプランの一環として、学校コーディネーター制度を創設する。また、ISO 14001の認証取得に向けて準備を進める。
2	786	教育委員会事務局一般管理	各種通知・資料等の配布、調査物のとりまとめや連絡調整に庁内LANを利用し、迅速かつより一層のペーパーレス化を図る。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

# 平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	53	施策名	豊かな学校教育づくり		上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	指導室			関係課	庶務課 学務課				
施策の目標	施策の対象	区立小・中学校に通う児童・生徒及び幼児並びに教職員	施策の目的	区立小・中学校に通う児童・生徒が「学ぶ喜び」「遊ぶ喜び」「教える喜び」そして「生きる喜び」がいっぱいになる魅力ある学校づくりを推進し、学力の向上及び児童・生徒の公立志向化を図る。					
	施策の達成目標	教職員研修を充実し、教員が児童・生徒の多様な学び方に応える教科指導の実現を図る。また、生徒の学習理解度を現在の77%から平成17年度までに80%とする。 総合的な学習の時間や部活動、音楽教室などの各種事業を充実させ、児童・生徒が通学したいと感じる魅力ある学校づくりを推進することにより、児童・生徒の公立在籍率を平成17年度までに小学校90%・中学校70%とする。							
施策を取り巻く環境	現在の状況	学校週5日制の導入に伴って、学習指導要領が変わり新教育課程の元で学習活動が推進されている。また、国際化・少子化・情報化など社会の変化に伴って保護者や子どもたちの価値観も多様化している。様々な変化に対応するため学校の体質改善が図られているところである。							
	区民等の意見	社会の変化に対応した質の高い教育内容が一層求められている。また、学校のやるべきことについて説明責任が求められている。							
施策指標の状況	施策指標名1	中学校の学習内容を理解している生徒の割合	成果 現状値			目標値			
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	80%		
	計算式	中学校第3学年の成績一覧予備調査による評定3以上の者の割合(国語、数学、英語)	傾向	参考値:平成14年度 77% 平成13年度までは相対評価で調査が行われていたが、平成14年度からは、新教育課程の実施に伴って評価方法が変わり、一人一人の学習理解の達成度に視点を置いた絶対評価に変わった。					
	施策指標名2	学校希望制度申請者割合	成果 現状値			目標値			
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	小14.5% 中15.2%		
	計算式	指定校以外の学校を希望した児童・生徒の割合(次年度入学に対する申請者の割合)	傾向	参考値:平成14年度 小15.8% 中15.7% 平成14年度入学者より制度開始(希望申請は前年度に実施)、増加傾向にある。					
施策指標名3	公立学校在籍率(小学校・中学校)	成果 現状値			目標値				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末				
		小89% 中68%	小89% 中68%	小89% 中66%	小90% 中70%				
計算式	杉並区の基本台帳による児童数・生徒数の総数から公立学校に在籍した割合	傾向	小学校は横ばい傾向であるが、中学校になると国立私立等への入学割合が増える傾向にある。						

施策コスト (単位千円)	区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項
	事業費	572,388		432,213		575,533		
	(内)委託費	78,705		44,556		93,379		
	職員数(人) (正規 非常勤)	14.46	23.1	14.97	23.1	15.80	21.48	
	人件費	199,422		204,077		207,100		
	総事業費(+)	771,808		636,287		782,631		
	財源	0		2,689		1,141		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)	施策指標2の 13年度達成率(%)	施策指標3の 13年度達成率(%)
	96.1%(14年度参考値)		小99% 中94%

施策の総合評価	目標達成の状況と 指標の変化と	基礎的・基本的な学習内容の定着と総合的な学力向上に向けての取組みがより一層図られることが必要であり、少人数授業・チームティーチングや補充的な学習の時間を設定するなどの取組みを行っている。施策指標3は保護者、児童の国立・私立志向が高くなっていく傾向が見受けられる。
	政策への貢献度	区立学校の多様な教育活動の中で、児童・生徒一人一人の持っている個性や能力を伸ばさせることは、未来を担う人材を育成する上で重要なことである。そういう意味で、この施策は政策へ大きく貢献している。
	総合評価	教職員の研修は、夏季休業中に情報教育教員研修(6日間を1サイクルとして4サイクルを実施)を行い、320名の教員が研修を受けた。総合的な学習の時間は制度が定着するとともに、内容的に充実したものになってきている。また、部活動の支援のために外部指導員が区内の試合等に引率できる環境を作った。公立学校の教育内容を充実するための努力と公立学校の魅力を様々な手段を使って保護者、地域に広めていくことが必要である。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	-------------------------------------	------------------------------	--------------------------

施策の集中方向	重点事業	教職員研修 中学校部活動
	費用対効果の高い事業	教育研究奨励
	見直し事業	中学生海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入
	新規事業	フレッシュ補助教員 学生ボランティア 民間講師派遣

今後の施策のあり方	財政の厳しい中ではあるが、児童・生徒の育成には欠かせない施策である。従来より学校現場の様々な課題に対応するため、各事業の設置を行ってきたが、昨今の新たな課題に対応するため、各事業の内容を十分精査した上、整理、統合を行い、効率的かつ効果的な学習環境の提供を心がけていく。このことこそが公立学校の教育内容の充実を図っていく上で必要なことである。
-----------	--

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :豊かな学校づくり】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13 正規 非常勤	総事業費	財源	事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費	国・都からの支出金							
1	788	学校希望制度		13	621	2,863	63	10,164	1.12	13,027	0	改善余地なし	A	希望申請による入学者数
				12	-	-	-	-	0.00	-	-	拡充		
2	803	教職員研修		13	42	7,019	0	3,630	0.40	10,649	445	拡充	A	研修会実施回数(指導室主催分)
				12	30	6,541	0	3,629	0.00	10,170	517	拡充		
3	805	教科書センター運営		13	1,564	252	0	1,205	0.10	1,456	0	サービス増	C	教科書展示会来場者数
				12	106	172	0	4,109	0.10	4,280	0	サービス増		
4	806	教育相談		13	175	13,260	0	11,948	0.31	25,209	0	統廃合	A	一般教育相談件数
				12	164	13,221	0	16,129	3.08	29,350	0	拡充		
5	807	教育図書館運営		13	1,235	1,103	0	6,543	0.10	7,646	0	効率化	C	教育図書館利用者数
				12	1,128	3,637	0	3,577	1.90	7,214	0	効率化		
6	808	教職員研修(パソコン研修)		13	618	7,251	0	7,838	0.21	15,089	0	拡充	A	研修受講者数
				12	556	24,586	0	10,722	2.00	35,308	0	拡充		
7	809	教育調査研究		13	561	1,120	0	4,872	0.21	5,992	0	効率化	B	研究発表会来場者数
				12	670	813	0	4,844	1.00	5,657	0	効率化		
8	811	施設維持管理・施設運営管理		13	39	143,771	23,724	38,696	4.13	182,467	52	拡充	B	施設の不具合件数
				12	35	46,318	25,071	34,642	0.41	80,960	0	拡充		
9	812(1)	理科移動教室		13	18,539	18,604	0	37,691	1.97	56,295	0	拡充	A	利用児童・生徒数
				12	15,730	12,993	0	37,049	6.68	50,041	0	拡充		
10	812(2)	科学教室		13	428	7,395	4,200	30,664	2.32	38,059	0	拡充	B	参加児童・生徒数
				12	823	3,578	0	30,632	3.24	34,210	0	拡充		
施策事業 合計				13								備考		
				12										

記入不要

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	788	学校希望制度	学校ホームページ等の活用により 学校情報を適切に保護者に提供する。
2	803	教職員研修	年度毎に重点課題を設定した実践型研修を充実させる。また、一般的な研修に係る内部講師の活用及び多様化する教育課題に対応するための新たな研修を充実させ、その実施を工夫する。
3	805	教科書センター運営	法定による教科書展示は、採択年度否かで柔軟に対応する。常設の教科書センターの利用拡大についてはPR等の工夫を行う
4	806	教育相談	PRの工夫、相談受付時間の延長（勤務時間等態様の工夫）、所内及び関係機関との連携の強化を図る。
5	807	教育図書館運営	閉架書庫の絶版図書等を積極的に周知し、利用を促進する。また、対象の拡大については、区民に対し教育図書館の図書・資料を今後もPRし利用を増大させる。
6	808	教職員研修（パソコン研修）	成果の向上については教職員研修体系内に位置付け、参加しやすい状況を作った上で、専門家による効率的研修とし研修効果を高める。対象については13年度のIT講習に引き続き、14年度以降は当研究所主催で区民向け講習の実施する
7	809	教育調査研究	学校で実施されている様々な研究と連携を図ることにより、区全体の研究効率向上を図る。また、14年度から適用される新学習指導要領の実施状況を検証した上で新たな教育課題の設定を検討する（15年度）。
8	811	施設維持管理・施設運営管理	14年度に分電盤改修、実験棟屋上防水・補修工事を終え、17年度までにその他の耐用年数の過ぎた設備の改修を目標とする。また施設の維持管理は、受付業務などの一部を総合管理委託に含め外部委託する方法も検討する余地がある。
9	812(1)	理科移動教室	利用回数について、区の財政状況の回復を待って、平成8年度以前に行われていた小学校6回、中学校3回に戻す方向で検討を行う
10	812(2)	科学教室	参加者が理科への興味を持続けるため、児童・生徒の自主的な学習援助を行い指導体制の確立を図る。また学校週5日制に対応し、15年度以降小中学校科学クラブを土曜日に各々年10回程度実施することを目指す。生涯学習支援のため区民対象社会教育事業を拡大する。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要
1	フレッシュ補助教員	区立の小学校で30歳未満の教諭免許状所有者を講師として採用し、子ども若い教員とのふれあいの機会を充実させるとともに学校の活性化を図る。
2	学生ボランティア	区立の小学校、中学校及び養護学校に学習活動や部活動等の支援を行う学生のボランティアを派遣し、様々な教育現場での活動を目指す。
3	民間講師派遣	塾や予備校の講師による講義を学校に導入し、「わかる授業」を提供しつつ、そのノウハウを吸収することによって、教員の指導力向上を図る。

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :豊かな学校づくり】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13 正規 非常勤	総事業費	財源		事業の 方向性	相対 評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費					国	都からの 支出金			
11	813	ロボット・ウィーク		13	24	3,272	284	6,006	0.58	9,277	0	効 率 化	C	ロボット・コンテスト参加チーム数	
				12	21	3,704	1,413	10,725	0.25	14,428	0	効 率 化			
12	814	科学創意工夫展		13	760	614	0	4,522	0.41	5,136	0	効 率 化	B	出品点数	
				12	897	658	0	4,551	0.27	5,209	0	効 率 化			
13	815	科学教育調査研究		13	94	274	0	1,919	0.12	2,193	0	サービ 増	C	研究会出席者数	
				12	129	400	0	1,827	0.28	2,227	0	サービ 増			
14	816	理科指導者研修		13	21	120	0	1,709	0.10	1,828	0	サービ 増	C	参加教員数	
				12	47	0	0	1,919	0.27	1,919	0	サービ 増			
15	817	教育研究奨励		13	1,814	43,500	3,665	2,723	0.30	46,223	0	サービ 増	A	研究奨励校発表会参観者数	
				12	-	43,903	3,674	2,722	0.00	46,625	0	拡 充			
16	818	水泳指導		13	4	12,212	0	1,815	0.20	14,027	0	サービ 増	A	水泳指導に関する事故報告件数	
				12	4	11,433	0	1,815	0.00	13,248	0	拡 充			
17	819	中学校部活動		13	9.7	11,468	0	1,815	0.20	13,283	0	拡 充	A	1校あたり部活動数 (平均)	
				12	10.1	10,739	0	1,815	0.00	12,554	0	拡 充			
18	820	スポーツ教室 音楽教室		13	11	1,148	0	1,815	0.20	2,963	0	改善余地なし	C	音楽教室実施校	
				12	11	1,162	0	1,815	0.00	2,977	0	改善余地なし			
19	821	音楽鑑賞教室		13	7	6,150	6,150	182	0.02	6,332	0	改善余地なし	B	音楽鑑賞教室開催回数	
				12	7	6,000	6,000	181	0.00	6,181	0	改善余地なし			
20	822	外国人英語指導		13	3,023	21,450	231	454	0.05	21,904	0	サービ 増	B	英語教育指導員の授業数	
				12	2,854	20,226	0	454	0.00	20,680	0	改善余地なし			
施策事業 合計				13									備考		
				12											
記入不要															

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
11	813	ロボットウィーク	21世紀プロジェクト記念事業として実施した事業を科学館の一事業として位置付ける。14年度からロボット教室等の学習教室事業を充実させていく。
12	814	科学創意工夫展	不参加校に対し学校教育支援協議会、校長会等を利用し参加の働きかけを行うとともに、PRの充実を図る。
13	815	科学教育調査研究	中学校における理科教員数の減少により、研究員数を検討し見直す必要がある。
14	816	理科指導者研修	他の研修機関と役割分担の明確化、時期の調整等を行うため連絡調整を図る。
15	817	教育研究奨励	学校・個人・グループの研究を今まで以上に奨励し、研究委託件数を増加させるとともに、他校及び区民への成果の情報提供の工夫（学校ホームページの利用等）に努める。
16	818	水泳指導	学校開放プールの拡大等及び水泳授業の安全確保の観点から、夏休み期間の指導員を減するとともに授業中に従事する補助員を増やす。
17	819	中学校部活動	外部指導員の活動枠の拡大を図るとともに、人材の安定的供給を図るための人材バンクを構築する。また、費用弁償の主旨に鑑み、より実費の弁償に近づけるような支給方法を検討する。
18	820	スポーツ教室 音楽教室	-
19	821	音楽鑑賞教室	-
20	822	外国人英語指導	契約の手法について、外国人講師と直接やりとりを行う関係から専門業者による派遣委託に変更する。また、時間講師方式から学校駐在方式へと移行する。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :豊かな学校教育づくり】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13		総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費			正規	非常勤		国・都からの支出金				
21	823	国際理解 帰国児童生徒教育センター運営	実計	13	2,332	5,852	579	6,386	0.05	12,238	0	サービス増	B	適応指導の実施時間数		
				12	2,897	6,332	0	6,332	2.00	12,664	0	改善余地なし				
22	824	中学生海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入	実計	13	0	0	0	0	0.00	0	0	統廃合	B	海外派遣日数		
				12	9	7,095	0	5,444	0.00	12,539	0	拡充				
23	825	各種委員会活動		13	55,370	4,424	0	635	0.07	5,059	0	効率化	B	報告書 副読本作成部数		
				12	57,630	5,531	0	635	0.00	6,166	0	改善余地なし				
24	828	学校職員代替措置		13	3	644	0	272	0.03	916	644	改善余地なし	C	代替臨時職員を措置した校数		
				12	2	2,172	0	454	0.00	2,626	2,172	改善余地なし				
25	829	教育課程編成委員会		13	500	933	0	91	0.01	1,024	0	統廃合	C	手引き作成部数		
				12	3,800	967	0	91	0.00	1,058	0	改善余地なし				
26	830	教科用図書採択事務		13	4	22	0	1,815	0.20	1,837	0	サービス増	B	教科用図書選定審議会 検討委員会開催回数		
				12	4	69	0	1,179	0.00	1,248	0	拡充				
27	831	成績一覧表調査委員会		13	23	59	0	91	0.01	150	0	改善余地なし	C	成績一覧表調査委員数		
				12	23	77	0	91	0.00	168	0	改善余地なし				
28	832	総合的な学習の時間」の充実	実計	13	10,000	9,588	9,588	1,361	0.15	10,949	0	サービス増	B	一校あたりの基本経費		
				12	-	-	-	-	0.00	-	-					
29	838	情報教育の推進	実計	13	7	183,620	44,895	10,255	1.13	193,875	0	拡充	A	ホームページ開設校数		
				12	0	131,785	8,398	7,621	0.00	139,406	0	サービス増				
30	873	区立小中学校の移動教室経費		13	99	61,424	0	9,166	1.01	70,590	0	効率化	A	移動教室参加率 (移動教室利用児童生徒数 ÷ 対象児童生徒数)		
				12	99	62,525	0	8,256	0.00	70,781	0	効率化				
施策事業 合計				13									備考			
				12												

記入不要

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
21	823	国際理解・帰国児童生徒教育センター運営	情報収集・情報発信の研究が行える環境を整備するため、Switchパソコンを設置するとともに、資料収集等の経費を計上する。また、済美教育研究所や文化交流課等の組織と連携し、イベント等を実施する。
22	824	中学校海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入	事業自体を「国際交流事業」「区民サービス」の一環として、文化・交流課等の所管とするとともに受益者負担を増やす等(50%から75%)の改正を行う
23	825	各種委員会活動	委員会での編集方針の明確化、発行対象の見直しを図る。内容面は各主管課との連携を密に委員会運営を行える検討を進める。
24	828	学校職員代替措置	-
25	829	教育課程編成委員会	-
26	830	教科用図書採択事務	展示会の会場や展示期間などの開催方法を工夫し、区民が教科書を調査する機会を拡充する。
27	831	成績一覧表調査委員会	-
28	832	「総合的な学習の時間」の充実	従来より質の高い「総合的な学習の時間」が実施できるよう、学校予算の弾力的運用により実施する。
29	838	情報教育の推進	17年度までに全小中学校に校内LANの整備を検討中。また、授業に活用できる研修を充実させるなど、ハードとソフトの両面から推進する。
30	873	区立小中学校の移動教室経費	2校合同実施・異学年合同実施等の推進により、移動教室実施期間を短縮し施設利用の効率化を図る。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :豊かな学校教育づくり】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13		総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費			正規	非常勤		国・都からの支出金				
31	881	私立幼稚園等園外保育補助金		13	86.27	6,121	0	817	0.09		6,938	0	効率化	C	助成園数 / 全園数 (%)	
				12	89.00	5,576	0	817	0.00	6,393	0	効率化				
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
施策事業 合計				13		575,533	93,379	207,100	15.80		782,631	1,141	備考			
				12		432,213	44,556	204,077	21.48		636,287	2,689				
記入不要																

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
31	881	私立幼稚園等園外保育補助金	実績報告書等の審査にあたり その目的に資するものになるよう指導する。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

## 平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	54	施策名	児童・生徒の健康の維持及び安全の確保		上位政策名	魅力ある学校教育のために		
施策担当課	学校運営課				関係課	学務課		
施策の目標	施策の対象	区立小学校・中学校・幼稚園等に通う児童・生徒及び幼児並びに教職員	施策の目的	区立小学校・中学校・幼稚園等に通う児童・生徒及び幼児が健康な状態で、楽しく教育を受けることができる。 また、生徒・児童及び幼児に接する教職員の健康状態も良好である。 教育施設、教育用具等についても、事故や怪我に結びつかないよう配慮する。				
	施策の達成目標	健康診断等を実施することにより、疾病の早期発見、予防、また、疾病の改善に役立てる。 1人あたりの疾病件数を前年度比減を目標とする。 教室など教育を受ける施設の環境測定等を通して、適切な状態を保つ。 校内で発生する事故について、0件を目標とするとともに、前年度の件数の10%を減少させる。 体力診断テストにおいて、全国平均(100)以上を目標とする。						
施策を取り巻く環境	現在の状況	児童・生徒の体力の低下が叫ばれている。また、生活習慣病など、かつて成人病といわれてきた病気が若い世代に広がってきている。						
	区民等の意見等							
施策指標の状況	施策指標名1	体力診断テストで全国平均を100としたときの杉並区の数値(小中別)			成果 現状値		目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度末			
		-	(参考値)97	小100.02 中98.66	100			
	計算式	区平均/全国平均×100を新体力テスト6種目で算出し、それを平均した数値(小学6年と中学3年を対象)			傾向	全国の平均とほぼ同じ数値で推移している。ただ、この数値だけで体力の低下を判断するのは難しい。 なお、12年度は体力測定の種類の内、握力(男子)の数値のみを指標とした。		
	施策指標名2	健診時の児童・生徒の平均疾病数(疾病には、歯科に関する疾病、弱視等を除く)			成果 現状値		目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度末			
		0.25	0.27	0.33	0.30			
	計算式	小・中学校の疾病数÷小・中学校児童生徒健診受診者数			傾向	徐々に増加している。 学校等で行われている健康診断は、疾病の早期発見、予防、健康の保持を目的としているので、結果が必ずしも疾病に結びつくものではない。		
	施策指標名3	学校内事故数			成果 現状値		目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度末			
90		115	92	83				
計算式	学校内で起きた児童生徒の一般事故報告件数			傾向	12年度から事故件数は減少したが、各年度とも90件以上の事故が発生している。			

施策コスト (単位千円)	区分		平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項
	事業費		327,200		321,595		355,144		
	(内 委託費)		39,238		37,194		68,396		
	職員数(人) (正規   非常勤)		9.41	0.00	9.34	0.00	9.04	0.00	
	人件費		85,395		84,760		82,038		
	総事業費(+)		412,595		406,355		437,182		
	財源	国 都からの 支出金	0		0		0		
	目標達成率		施策指標1の 13年度達成率(%)				施策指標2の 13年度達成率(%)		
		小100.0%中98.7%				90.9%		90.2%	
施策の 総合 評価	目標達成の状況と 指標の変化と	<p>体力テストの項目には、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅跳び、ハンドボール投げ、持久走がある。各項目の全国平均と比べると、杉並区はやや値が低いものの、その差は大きなものではない。また、年度で比べると測定値が上がっている種目が多く、体力の向上が図られていると判断することもできる。体力測定の数値は、あくまで目安と考え、今後も引き続き安全に実施されることが望ましい。疾病数や事故件数を判断するにおいても、児童・生徒及び幼児の自由な活動を尊重しながら、重大な疾病にかかっているか、また、重大な事故に結びついていないかを見極めることが大切である。そのためにも、健康診断や各種の調査を通じて、予防、改善に努めるとともに、学校内の教育指導だけでなく、家庭での生活習慣についても指導を行っていくこと必要である。</p>							
	政策への貢献度	<p>各種の健康診断、環境調査等を通じて、児童、生徒及び幼児が健康で楽しい学校生活を送ることができる。</p>							
	総合評価	<p>施策の指標からは分析できないが、事務事業評価表の指標から分析すると、健康診断等を通じて、健康管理が良好に行われている。 安全の確保については、校内の事故件数が、毎年90件程度発生しているので、事故件数を減少させるよう努めなければならない。</p>							
今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 縮小							
施策の 集中 方向	重点事業								
	費用対効果 の高い事業								
	見直し事業								
	新規事業								
今後の 施策の あり方	<p>現在、必要な事業は執行されている。児童・生徒の健康維持及び安全の確保は、最も重要な課題であるので、現行の水準を維持しつつ、成果の向上を目指していく。</p>								

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 <sup>1</sup> <sub>3</sub>		総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内)委託費			正規	非常勤		国・都からの支出金				
1	791	就学時健診		13	93	8,139	0	3,629	0.40		11,768	0	0	拡充	A	就学時健康診断受診者数÷対象者数
				12	92	8,243	0	3,629	0.00		11,872	0	0	拡充		
2	792	修学旅行の付添い医師・看護婦謝礼		13	95	2,702	0	908	0.10		3,610	0	0	拡充	B	修学旅行参加生徒数÷付添い医師・看護婦数
				12	100	2,821	0	1,361	0.00		4,182	0	0	拡充		
3	801	杉並区学校保健会事業の助成		13	3	150	0	1,815	0.20		1,965	0	0	効率化	C	調査・研究事業数
				12	3	150	0	1,815	0.00		1,965	0	0	効率化		
4	835	学校給食職員研修		13	81.53	684	0	18,150	2.00		18,834	0	0	効率化	B	研修参加者数÷研修対象者数
				12	84.00	853	0	18,150	0.00		19,003	0	0	効率化		
5	836	給食調理業務委託		13	4.41	38,231	38,231	0	0.00		38,231	0	0	拡充	A	委託実施校数÷区立学校数(68校)
				12	-											
6	837	学校給食の普及・啓発		13	100	1,491	0	16,335	1.80		17,826	0	0	改善余地なし	B	献立作成会の開催回数÷予定開催回数
				12	100	107	0	16,335	0.00		16,442	0	0	改善余地なし		
7	843	小学校の保健運営		13	1,106	140,072	2,279	14,066	1.55		154,138	0	0	効率化	A	小学校医等の年間執務日数
				12	1,325	138,500	1,414	16,335	0.00		154,835	0	0	効率化		
8	845	小学校の環境衛生管理		13	222	1,714	1,370	2,723	0.30		4,437	0	0	サービス増	A	小学校の環境衛生検査件数
				12	218	1,770	1,365	2,723	0.00		4,493	0	0	サービス増		
9	844	児童の健康診断		13	32.29	59,979	0	5,444	0.60		65,423	0	0	効率化	A	何らかの症状が発見された者の率
				12	30	58,284	0	5,444	0.00		63,728	0	0	効率化		
10	856	中学校の保健運営		13	440	72,275	1,825	11,798	1.30		84,073	0	0	効率化	A	中学校医等の年間執務日数
				12	556	71,310	717	11,798	0.00		83,108	0	0	効率化		
施策事業 合計				13												備考
				12												
記入不要																

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	791	就学時健診	13年度から学校希望制度が導入されたことに伴い、14年度に実施する就学時検診は希望申請により希望校が決定した児童については希望校で受診できるようにし、受診率の向上を図る。14年度は13年度まで面接に使用していた簡易M・S式検査用紙を廃止することにより経費の削減を図る。
2	792	修学旅行の付添い医師・看護婦謝礼	医師や看護師が、校外教育に携わっている間に万が一損害を被ってしまった場合に備え、障害保険に加入することとする。
3	801	杉並区学校保健会事業の助成	学校保健会の調査・研究事業を効率的に実施するとともに、諸経費の見直しを行い、12年度から補助金を削減した。この結果調査研究事業については12年度より実施する件数を減らしている。また学校保健会だより発行等に大きな圧迫が生じているためこれまでの用紙の見直し等を行った。平成14年度は配布対象を全児童・生徒から家庭数に移行できるか検討を行っている。
4	835	学校給食職員研修	社会状況の変化や対象者の要望に合わせ、研修内容を決定する。また、学校給食調理業務の民間委託の進捗状況を踏まえ、研修の規模・内容等について必要な見直しを図る。
5	836	給食調理業務委託	委託実施校の状況を検証し、円滑な業務運営の条件整備等を図ることにより、効果的な運営をめざしていく。
6	837	学校給食の普及・啓発	引き続き献立作成会を開催し学校給食の充実を図っていく。また、「学校給食についてのお知らせ」は学校給食の理解促進には欠かせないため、今後も配布を継続する。さらに「学校給食展示会」については、隔年開催を基本ペースとして研究を継続しつつ、他事業への参加なども行い、研究成果の発表や学校給食のPRの場を確保していく。
7	843	小学校の保健運営	児童の健康問題の情報や対策などについて、家庭と学校と学校医等の連携を充実していく。
8	845	小学校の環境衛生管理	室内空気中の化学物質の濃度検査の実施。(室内空気中ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・パラジクロロベンゼンの濃度を規定された方法で測定する。)
9	844	児童の健康診断	歯科ブラッシング指導の実施 平成15年度
10	856	中学校の保健運営	生徒の健康問題の情報や対策などについて、家庭と学校と学校医等の連携を充実していく。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13		総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費			正規	非常勤		国・都からの支出金				
11	857	生徒の健康診断		13	35.32	24,232	23,911	3,630	0.40	27,862	0	サービス増	A	何らかの症状が発見された者の率		
				12	31.00	33,453	32,943	3,630	0.00	37,083	0	サービス増				
12	858	中学校の環境衛生管理		13	119	1,052	780	2,723	0.30	3,775	0	サービス増	A	中学校の環境衛生検査件数		
				12	113	1,004	755	2,723	0.00	3,727	0	サービス増				
13	882	私立幼稚園等園児健康管理補助金		13	45	4,423	0	817	0.09	5,240	0	効率化	B	申請園数		
				12	44	5,100	0	817	0.00	5,917	0	効率化				
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
施策事業 合計				13		355,144	68,396	82,038	9.04	437,182	0	備考				
				12		321,595	37,194	84,760	0.00	406,355	0					
記入不要																

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
11	857	生徒の健康診断	ブラッシング指導の実施 平成 15年度
12	858	中学校の環境衛生管理	室内空気中の化学物質の濃度検査の実施。(室内空気中ホルムアルデヒド・トレン・キシレン・パラジクロロベンゼンの濃度を規定された方法で測定する。)
13	882	私立幼稚園等園児健康管理補助金	類似幼児施設については、なるべく補助金を活用し実施するよう指導する。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

## 平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	55	施策名	教育施設の整備・充実		上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局施設課				関係課	政策経営部企画課 都市整備部公園緑地課			
施策の目標	施策の対象	区立小中学校の児童生徒・教職員及び学校利用者	施策の目的	校舎の改築・補強・施設整備等により、安全で快適な教育環境を確保する。					
	施策の達成目標	平成17年度までに、学校の耐震化率を85%以上とする。 余裕教室の活用数の増加を図る。 学校の緑地を増やす。							
施策を取り巻く環境	現在の状況	区立小中学校は、鉄筋校舎になって年数を経過しており、建物の維持・保全のため、適時・適切な対応が求められている。また、阪神・淡路大震災以降、防災対策の観点から、防災拠点としての機能を高めることが必要となっている。耐震改築・補強について、国は地震防災緊急5ヵ年計画を策定しており、これに合わせて事業を計画する。少子化の進行は教室に余裕を生じさせ、学校教育以外の目的での利用が求められている。杉並区教育改革アクションプランに基づき、事業を推進する。							
	区民等の意見等	耐震は、補強より先改築をしてほしい。 改築にあたっては、地元の意見を取り入れてほしい。							
施策指標の状況	施策指標名1	学校耐震強化済率	成果・現状値			目標値			
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末			
			17.6	23.5	35.3	85.0			
	計算式	区立小・中・養護学校全校の内、耐震強化が済んだ学校の割合(%)	傾向	着実に実績が上がっている。					
	施策指標名2	余裕教室活用数	成果・現状値			目標値			
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末			
			121.0	134.5	142.0	累積室数増加			
	計算式	余裕教室活用実績累積室数	傾向	学校施設活用推進計画に基づき、着実に実績を上げている。					
	施策指標名3	校地内の緑の率	成果・現状値			目標値			
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末			
					学校内緑地の増加				
計算式	14年度緑地面積調査 + 緑地化事業面積	傾向	14年度より調査 校庭緑地化、屋上緑化、接道緑化等により、緑化面積を増加させる。						

施策コスト (単位千円)	区分		平成 11年度		平成 12年度		平成 13年度		特記事項
	事業費		1494204		1,988,940		2,070,832		
	(内)委託費		165,476		116,127		103,343		
	職員数(人) (正規   非常勤)		7.65		9.85		9.76		
	人件費		69,409		89,370		88,573		
	総事業費(+)		1,563,613		2,078,310		2,159,405		
	財源	国 都からの 支出金	252,424		261,345		240,241		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率 (%)		施策指標2の 13年度達成率 (%)		施策指標3の 13年度達成率 (%)	
			39.7			

目標達成の状況	指標の変化と	現在は着実に計画数値を達成しつつある。施策の性格上、確実に実績をあげることが必要であり、今後も目標に向けて、整備を行う。
	指標達成の状況	

施策の総合評価	政策への貢献度	安全で快適な教育環境を整備することにより、魅力ある学校教育のために貢献している。耐震性能の向上による安全な学校、地域に開かれた学校、みどり豊かな学校に向けて、着実に実績を上げている。
	総合評価	施設の整備費は高額であり、財政状況を考えると困難が多いが、計画値以上の整備を行っており、目的は達成している。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	-------------------------------------	------------------------------	--------------------------

施策の集中方向	重点事業	耐震補強
	費用対効果の高い事業	余裕教室の活用
	見直し事業	
	新規事業	

今後の施策のあり方	平成 17年度に耐震補強における現在の計画事業 (60校) は終了する予定である。残りの 8校については 18年度以降に老朽等改築事業により、整備を行う必要がある。 なお、整備にあたっては、学校希望制度や学校規模適正化 適正配置の検討による計画の再構築が必要である。
-----------	--

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

施策名 教育施設の整備・充実

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13 正規 非常勤	総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費					国	都からの支出金			
1	851	学校教育諸施設整備充実 (小学校)	実計	13	39	693,015	10,930	35,937	3.96	728,952	10,058	効率化	B	改修実施校数 単位 校	
				12	25	603,018	9,971	34,477		637,495	2,333	効率化			
2	852	耐震改修 (小学校)	実計	13	3	236,199	54,716	10,890	1.20	247,089	91,796	改善余地なし	A	改修実施校数 単位 校	
				12	5	388,658	65,403	10,888		399,546	156,670	改善余地なし			
3	853	余裕教室の有効活用 (小学校)	実計	13	7.5	0	0	2,723	0.30	2,723	0	改善余地なし	C	改修室数 単位 室	
				12	5.5	14,563	0	2,722		17,285	0	改善余地なし			
4	862	学校教育諸施設整備充実 (中学校)	実計	13	15	238,697	3,483	18,150	2.00	256,847	0	効率化	B	改修実施校数 単位 校	
				12	9	145,679	3,477	17,239		162,918	0	効率化			
5	863	泉南中学校改築	実計	13	46	550,543	7,187	8,621	0.95	559,164	63,880	改善余地なし	A	工事等進捗状況 単位 %	
				12	10	515,835	9,400	9,254		525,089	0	改善余地なし			
6	864	西宮中学校耐震改修	実計	13	35	176,932	0	4,538	0.50	181,470	6,814	改善余地なし	A	工事等進捗状況 単位 %	
				12	55	161,940	1,995	8,892		170,832	49,558	改善余地なし			
7	865	耐震改修 (中学校)	実計	13	4	175,446	27,027	6,353	0.70	181,799	67,693	改善余地なし	A	改修実施校数 単位 校	
				12	1	134,408	25,881	4,537		138,945	52,784	改善余地なし			
8	866	余裕教室の有効活用 (中学校)	実計	13	0	0	0	1,361	0.15	1,361	0	改善余地なし	C	改修室数 単位 室	
				12	8	24,839	0	1,361		26,200	0	改善余地なし			
				13											
				12											
				13											
				12											
施策事業 合計				13		2,070,832	103,343	88,573	9.76	2,159,405	240,241	備考			
				12		1,988,940	116,127	89,370		2,078,310	261,345				

記入不要

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	851	学校教育諸施設整備充実 (小学校)	課内検討グループを設置し、工事仕様の見直し等によるコスト縮減対策を進めていく。
2	852	耐震改修 (小学校)	
3	853	余裕教室の有効活用 (小学校)	
4	862	学校教育諸施設整備充実 (中学校)	課内検討グループを設置し、工事仕様の見直し等によるコスト縮減対策を進めていく。
5	863	泉南中学校改築	
6	864	西宮中学校耐震改修	
7	865	耐震改修 (中学校)	
8	866	余裕教室の有効活用 (中学校)	

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	56	施策名	学校教育の環境整備	上位政策名	魅力ある学校教育のために	
施策担当課	学校運営課			関係課	学務課、指導室、済美教育研究所	
施策の目標	施策の対象	区立小学校・中学校・幼稚園等に通う児童・生徒・幼児及び教職員	施策の目的	区立小学校・中学校・幼稚園の適切な施設維持管理や校外活動の充実などにより、良好な教育環境を整え、心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒・幼児の育成を図る。職務を遂行するための研究や修養に要する教職員研修所の維持管理や教職員健康診断などを通して、直接教育にかかわる職員としてふさわしい健康で意欲ある人材の育成を図る。		
	施策の達成目標	充実した良好な教育環境の中で、児童・生徒及び幼児が心身ともに健康な状態で、楽しい学校生活をおくる事ができる。また、直接教育にかかわる教職員も必要な教育設備のなかで意欲的な教育活動ができる。 13～14年度に扇風機を暑さ対策のために設置したが、こうした環境整備の中でISO14001取得に向けて電気使用量の削減（11年度使用量に対して3%の削減）をはじめ、ガス使用量（2%）、水道使用量（2%）、紙の使用量（4%）の削減を目標にしていく。				
施策を取り巻く環境	現在の状況	環境の変化によって、求められる施設設備内容が多様化してきている。その一方で、財政がますます厳しくなっている中、限られたコストで適切な施設維持をしていかなければならない状況である。教職員が、様々に変化する教育環境に対応していくための研修の場の維持管理や、健康管理の充実をより一層図っていく必要がある。				
	区民等の意見等	環境の変化に対応した学校施設・教育設備の改善がより一層求められている。				
施策指標の状況	施策指標名1	児童、生徒1人あたりの運営費（単位：千円）	成果 現状値			目標値
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成 年度末
			109	98	106	
	計算式	(小・中学校維持管理 + 小・中給食設備の充実 + 小・中学習内容充実) / 小・中学校児童・生徒数 (5月1日現在) 人件費は除く	傾向 ほぼ、同じ額で推移している。			
	施策指標名2	1クラスあたりの児童・生徒数（心障学級は除く）	成果 現状値			目標値
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成 年度末	
		32.3	31.5	31.2		
計算式	小・中学校の児童・生徒数合計 ÷ 小・中学校のクラス数合計 (5月1日現在)	傾向 児童・生徒数の減少に伴って、学級数も減少しているが、1クラスあたりの人数も徐々に減ってきている。				
施策指標名3	1施設あたりの児童・生徒数	成果 現状値			目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成 年度末	
		388	379	374		
計算式	小・中学校の児童・生徒数合計 ÷ 小・中学校数合計 (5月1日現在)	傾向 減少傾向にある。				

施策コスト (単位千円)	区分		平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項
	事業費		3,373,736		2,981,847		3,323,198		
	(内 委託費)		565,952		543,064		547,769		
	職員数(人) (正規   非常勤)		645.51	290.00	607.48	302.53	570.68	308.53	
	人件費		6,709,024		6,400,805		6,093,998		
	総事業費(+)		10,082,760		9,382,651		9,417,196		
	財源	国 都からの 支出金	3,750		5,572		5,756		
	目標達成率		施策指標1の 13年度達成率(%)				施策指標2の 13年度達成率(%)		

施策の 総合 評価	目標達成の状況と 指標の変化と	<p>学校施設の整備について、児童・生徒・幼児数にかかわる整備もあるが、人数に関係なく整備をしていかなければならないものも数多くある。財政の厳しいなかで整備していくべき項目を十分精査し、効果的な環境整備を、実施していかなければならない状況である。</p> <p>教職員の宿泊研修施設としての環境を整備することで研修の機会を拡大したり健康診断の受診率を向上させる方法の検討を通して、健康で能力のある教職員育成を図っている。</p>
	政策への貢献度	<p>充実した学校設備と教育設備を整えることで、楽しい学校生活を実現することができる。</p> <p>また、教職員の置かれている環境を整えることで、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。</p>
	総合評価	<p>暑さ対策や校庭緑地化のように、児童・生徒が快適に教育を受けられる環境づくりを行った。</p>

今後の施策の方向		○ 拡充	● 改善余地なし	○ 縮小
施策の 集中 方向	重点事業			
	費用対効果 の高い事業			
	見直し事業			
	新規事業			
今後の 施策の あり方	<p>財政の厳しいなかで引き続き整備していくべき項目を十分精査し、効果的な環境整備を実施していく。</p>			

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :学校教育の環境整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 <sup>13</sup>		総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費			正規	非常勤		国	都からの支出金			
1	787	就学事務		13	6,915	1,422	0	24,412	2.69	25,834	0	拡充	A	新1年生学齢児童 生徒の適正就学者数		
				12	6,778	1,568	0	27,219	0.00	28,787	14	拡充				
2	794	区立学校一般職員及び非常勤職員に対する旅費		13	1,535	5,149	0	8,621	0.95	13,770	0	効率化	A	普通旅費支給額 ÷ 普通旅費支給件数		
				12	1,541	5,365	0	18,237	0.00	23,602	0	効率化				
3	795	教職員住宅維持管理		13	69.3	197,105	0	2,360	0.26	199,465	0	改善余地なし	B	年間入居者数 ÷ 入居できる部屋数 (636戸)		
				12	71.2	30,167	0	2,813	0.00	32,980	0	改善余地なし				
4	796	学校職員被服貸与		13	576	11,740	0	3,539	0.39	15,279	0	効率化	B	貸与対象者数		
				12	654	22,445	0	5,625	0.00	28,070	0	効率化				
5	797	教職員互助会助成		13	1,527	10,995	0	1,180	0.13	12,175	0	効率化	C	互助会員数		
				12	1,531	11,023	0	1,361	0.00	12,384	0	効率化				
6	798	健康診断		13	71	10,727	10,727	2,723	0.30	13,450	0	効率化	A	区費職員一般総合検診受診者数 ÷ 区費職員数 × 100		
				12	72	11,345	11,345	2,723	0.00	14,068	0	効率化				
7	799	教職員健康診断		13	77	19,025	19,021	4,538	0.50	23,563	0	効率化	A	教職員一般総合検診受診者数 ÷ 教職員人数 × 100		
				12	74	19,855	18,176	4,538	0.00	24,392	0	効率化				
8	804	施設維持・運営管理		13	15	36,941	19,157	41,871	4.29	78,812	0	拡充	A	修繕件数		
				12	22	32,685	20,522	37,598	1.00	70,283	0	拡充				
9	810	教職員研修所維持運営		13	473	51,520	42,169	2,723	0.30	54,243	0	サービス増	C	利用人数 (研修利用)		
				12	426	48,825	37,426	2,722	0.00	51,547	0	拡充				
10	841	小学校施設の維持管理		13	28,688	1,370,766	122,318	39,023	4.30	1,409,789	0	効率化	A	教育環境整備に要した標準小学校規模1校経費 (人件費を除く)		
				12	26,473	1,274,739	120,075	23,136	0.00	1,297,875	0	効率化				
施策事業 合計				13									備考			
				12												

記入不要

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	787	就学事務	区立小・中学校への児童生徒の適切な就学を図るための事務であり、今後ともその目的に従って引き続き実施していく必要がある。学校へのパソコン設置に伴い、個人情報の保護に配慮しながら事務改善を図る。
2	794	区立学校一般職員及び非常勤職員に対する旅費	平成14年度に配置されたパソコンを活用し、運賃計算ソフトによる正確な旅費の算出を図り、旅費入力を端末で行う
3	795	教職員住宅維持管理	平成14年度末をもって、四宮教職員住宅は廃止し、跡地活用については14年度中に検討する。また、荻窪教職員住宅使用料については、公立学校共済組合への償還が13年度に完了したことにより区独自で改定できることとなったので見直しを検討する。
4	796	学校職員被服貸与	ISO14001認証取得により、エコマーク商品（ペットボトル再生繊維利用）の購入を進める必要がある。
5	797	教職員互助会助成	杉並区教職員互助会に準拠し、補助金額の見直しを検討していく。
6	798	健康診断	平成12年度までの検診検査項目の見直しなどを踏まえ、引き続き学校職員の健康管理の効果的な実施を図る。また、二次検診の縮小などにより自己の健康状態の把握及び健康管理について自覚してもらう
7	799	教職員健康診断	教職員健康診断は、より受診しやすい方法を検討する。
8	804	施設維持・運営管理	成果の向上について - 研究所と指導室の事務分掌を適正化し、研究所の主体性を高め、事業成果を向上させる。 対象の拡大による成果の増大 - 研究所の施設・整備の目的外利用等ができるように区民への有効活用を図る。この場合エレベーターを設置した場合には、コストは上昇する。（15年度から）
9	810	教職員研修所維持運営	当該施設は建物の用途地域の関係から保養施設への転用は困難であることから、あくまでも「研修施設」として施設目的を変更し対応する。具体的には教職員のみならず、区民、区地域団体及び区職員の研修・学習を目的とした施設とする。また、適正な利用料金の検討を行う
10	841	小学校施設の維持管理	度重なる予算の削減により、備品整備計画の先送りなど、影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校運営費標準を抜本的に見直しするとともに、備品の中期整備計画を作成し直す。予算の効率的な執行の観点からは、学校の適正規模化を早期に図ることが必要である。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :学校教育の環境整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 <sup>13</sup> 正規 非常勤	総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費					国	都からの支出金			
11	842	小学校の給食設備の充実		13	3,971	89,480	16,807	1,552,387	147.53	1,641,867	0	改善余地なし	B	給食運営に要した標準小学校規模 1校経費 (除人件費)	
				12	3,721	78,539	16,281	1,598,575	72.00	1,677,114	0	効率化			
12	846	小学校の学習内容充実		13	7,657	233,837	0	2,205,830	203.52	2,439,667	0	効率化	A	学習内容整備に要した標準小学校規模 1校経費(除人件費)	
				12	7,730	231,658	0	2,292,743	121.00	2,524,401	0	効率化			
13	854	中学校施設の維持管理		13	29,169	743,925	71,698	27,770	3.06	771,695	0	効率化	A	教育環境整備に要した標準中学校規模 1校経費(除人件費)	
				12	27,105	697,958	71,591	23,136	0.00	721,094	0	効率化			
14	855	中学校の給食設備の充実		13	3,879	45,816	8,525	701,432	65.20	747,248	0	改善余地なし	B	給食運営に要した標準中学校規模 1校経費 (除人件費)	
				12	3,606	41,346	8,559	799,671	37.00	841,017	1,464	効率化			
15	859	中学校の学習内容充実		13	9,165	105,536	0	991,142	89.28	1,096,678	0	効率化	A	学習内容整備に要した標準中学校規模 1校経費(除人件費)	
				12	9,235	102,324	0	1,070,069	61.00	1,172,393	0	効率化			
16	869	校外施設管理経費		13	38	1,347	0	10,164	1.12	11,511	0	統廃合	C	移動教室利用延人数 ÷ 期間中利用可能人数 × 100	
				12	38	1,116	0	11,160	0.00	12,276	0	統廃合			
17	870	富士学園維持運営		13	44	102,355	85,022	4,084	0.45	106,439	1,757		C	移動教室利用延人数 ÷ 期間中利用可能人数 × 100	
				12	42	100,610	84,657	6,079	0.00	106,689	1,757				
18	871	菅平学園維持運営		13	48	87,115	53,462	49,975	4.68	137,090	1,071	統廃合	C	移動教室利用延人数 ÷ 期間中利用可能人数 × 100	
				12	47	92,385	55,831	56,939	2.53	149,324	1,113	統廃合			
19	872	弓ヶ浜学園維持運営		13	27	130,169	96,322	30,401	3.35	160,570	952		C	移動教室利用延人数 ÷ 期間中利用可能人数 × 100	
				12	26	118,451	96,322	30,667	0.00	149,118	952				
20	874	幼稚園維持管理		13	95	66,161	2,541	379,477	37.24	445,638	1,966	統廃合	A	安全評価遊具数 ÷ 全遊具数 × 100	
				12	81	57,321	2,279	377,537	14.00	434,858	265	統廃合			
施策事業 合計				13									備考		
				12											

記入不要

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
11	842	小学校の給食運営	
12	846	小学校の学習内容充実	度重なる予算の削減により 教材費の圧縮などの影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校運営費標準を抜本的に見直しするとともに、備品の中期整備計画を作成し直す。予算の効率的執行の観点からは、学校の適正規模化を早期に図る必要がある。
13	854	中学校施設の維持管理	度重なる予算の削減により 備品整備計画の先送りなどの影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校運営費標準を抜本的に見直しするとともに、備品の中期整備計画を作成し直す。
14	855	中学校の給食運営	
15	859	中学校の学習内容充実	度重なる予算の削減により 教材費の圧縮などの影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校運営費標準を抜本的に見直しするとともに、備品の中期整備計画を作成し直す。
16	869	校外施設管理経費	菅平学園について、14年度末で廃園する。
17	870	富士学園維持運営	
18	871	菅平学園維持運営	杉並区議会の平成 14年第 1回定例会において学園の売却について可決され、今年度限りでの廃園が決定している。
19	872	弓ヶ浜学園維持運営	
20	874	幼稚園維持管理	平成 15年度、方南・堀ノ内幼稚園が統廃合される。残りの6園についても、次期「杉並区行財政改革実施プラン」の計画期間内に改めて見直しを行う。施設・環境整備については、緊急性の高いものから行っていくが、合わせて重点的に整備していく項目を精査し、計画的に実施していく。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名:学校教育の環境整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 <sup>13</sup>		総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内)委託費			正規	非常勤		国	都からの支出金			
21	875	園児募集		13	70	942	0	10,164	1.12	11,106	10	統廃合	B	入園児数÷定員		
				12	66	947	0	8,166	0.00	9,113	7	統廃合				
22	883	私立幼稚園連絡事務		13	45	1,125	0	182	0.02	1,307	0	効率化	B	加盟園数		
				12	47	1,175	0	91	0.00	1,266	0	効率化				
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
				13												
				12												
施策事業 合計				13		3,323,198	547,769	6,093,998	570.68	9,417,196	5,756	備考				
				12		2,981,847	543,064	6,400,805	308.53	9,382,651	5,572					
記入不要																

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
21	875	園児募集	少子化の動向と私立幼稚園が果たしてきた役割を踏まえ、区立・私立の役割分担の明確化と幼保連携を図りながら、統廃合を含む見直しを進めることが課題である。方南幼稚園は14年度末で廃止する予定であるが、残る6園についても今後のあり方を改めて見直していく。
22	883	私立幼稚園連絡事務	平成12年度から補助額の見直しを行ったところであるが、提出された事業報告書の中で、事業内容を精査するなどして、より適切な使途を指導する。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

# 平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	57	施策名	多様な教育機会の提供		上位政策名	魅力ある学校教育のために	
施策担当課	教育委員会事務局学務課				関係課	教育委員会事務局指導室、済美教育研究所	
施策の目標	施策の対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の障害のある、あるいはその心配のある子ども及び小・中学校、養護学校に在籍する同様の児童生徒</li> <li>・身体虚弱な児童</li> <li>・不登校の児童生徒</li> <li>・心身障害児の在園する私立幼稚園等設置者</li> </ul>	施策の目的	<p>就学相談を実施し、就学委員会や難聴・言語判定措置会議を開催することにより適切な教育の場について検討する。</p> <p>・小・中学校心身障害学級、養護学校、健康学園や適応指導教室を適切に運営することなどにより、在籍児童生徒に対して多様な教育機会を提供し、魅力ある学校教育を実現する。</p> <p>・区立幼稚園に就園する心身障害児に対する介助員の配置や私立幼稚園等設置者への補助金の交付により、障害幼児の教育を奨励し、充実させることができる。</p>			
	施策の達成目標	<p>小・中学校心身障害学級、養護学校、健康学園や適応指導教室を運営することなどにより、児童生徒の特別な教育的ニーズに対応した適切な教育を行い、多様な教育機会を提供する。</p> <p>適応指導教室入室者の進路決定率 100%を維持する。</p>					
施策を取り巻く環境	現在の状況	<p>・児童生徒数は減少しているが、就学相談件数は増加しており、相談内容も複雑化、多様化している。</p> <p>・児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し必要な教育的支援を行うため、就学指導の在り方を改善することや、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制の整備が必要とされている。</p> <p>・心身障害学級や養護学校の児童生徒数は増加している。障害の重度・重複化や多様化に対応した教育が求められている。</p> <p>・不登校児童生徒は減る傾向になく、適応指導教室(さざんかステップアップ和田教室)を増設した。その他、ふれあいフレンド、スクールカウンセラー、心の教室相談員などを実施している。</p>					
	の区民意見等	<p>・障害があっても地域の幼稚園、小・中学校で教育を受けさせたいという保護者の強い希望がある。</p> <p>・養護学校の施設の狭あい化の解消、通常学級に在籍する障害のある児童生徒に対する介助員の増員の要望がある。</p> <p>・不登校の児童生徒に対する「ふれあいフレンド(個人別巡回相談)」を希望する学校が増えている。</p> <p>・適応指導教室の対象を小学生まで広げてほしい。</p> <p>・私立幼稚園等設置者からは、心身障害児教育費補助金の増額を求められている。</p>					
施策指標の状況	施策指標名1	心身障害学級(健康学園を除く)、区立養護学校に就学している児童生徒の数	成果 現状値			目標値	
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末
			217	222	228		
	計算式	就学している児童生徒数 心身障害学級+養護学校	傾向	心身障害学級、養護学校は漸増傾向にあり、中学校心身障害学級、養護学校では教室の確保や適切な教育活動に支障をきたしている。			
		適応指導教室入室者の進路決定率	成果 現状値			目標値	
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末
			85	100		100	
計算式	進路の決定した者 ÷ 適応指導教室入室者(3年)	傾向	対象者が抱える問題は複雑であり、学校復帰までに至る者は少ないが、「心の居場所」として人間的に成長し、適応指導教室で学んだことを生かし、一人一人にあった進路先が決定している。				
	情緒障害学級等通級指導学級に通う児童生徒数 (毎年5月1日現在)	成果 現状値			目標値		
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
		119	164	163			
計算式		傾向	情緒障害学級は小学校の在籍児が増加し、2学級新設した。中学校も平成9年度新設以来漸増状態である。また、言語学級も漸増となっている。				

施策コスト (単位千円)	区分		平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項	
	事業費		232,010		232,144		649,483			平成13年度から健康学園、養護学校の区費職員人件費を含む。
	(内委託費)		17,816		17,671		18,088			
	職員数(人) (正規 非常勤)		5.23	6.50	5.59	7.50	5.35	10.50		
	人件費		69,277		72,761		79,695			
	総事業費(+)		301,287		304,905		729,178			
	財源	国都からの支出金	0		0		472			

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)		施策指標2の 13年度達成率(%)		施策指標3の 13年度達成率(%)	
					100	

施策の総合評価	目標達成の状況と 指標の変化と	<p>就学 通級児童生徒数の増加は、保護者の障害に対する理解や認識の深まり 障害児教育に対する期待の高まりを示している。心身障害学級(通級学級を含み、健康学園を除く) 養護学校への就学については、就学相談を申請した場合には、適正な就学先を決定し受け入れていくため、目標値は設定できない。</p> <p>適応指導教室入室は登校拒否から復帰することを主目的とするが、学校復帰までに至る者は少ない。しかし適応指導教室を「心の居場所」として人間的に成長し、3年生全員の進路先が決定し目標を達成した。</p>
	政策への貢献度	<p>小・中学校心身障害学級、養護学校、健康学園や適応指導教室を運営することなどにより 児童生徒の特別な教育的ニーズに対応した多様な教育機会を提供し、魅力ある学校教育の実現のために大きく貢献している。</p>
	総合評価	<p>保護者の障害に対する理解や認識が深まり 障害児教育に対する期待も高まっており 就学相談や心身障害学級 養護学校への就学が増加している。一人ひとりの特別な教育的ニーズに応じた教育を行っているが、教育施設 設備や相談支援体制の整備などにより 適正な就学が進み、障害のある子どもに対する教育的支援を適切に行うことができている。</p>

今後の施策の方向	● 拡充	○ 改善余地なし	○ 縮小
----------	------	----------	------

施策の集中方向	重点事業	心身障害児就学相談		
	費用対効果の高い事業			
	見直し事業	健康学園の運営、済美養護学校幼児教室運営、私立幼稚園等心身障害児教育費補助金		
	新規事業	心身障害学級の充実		

今後の施策のあり方	<p>児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し必要な教育的支援を行うため、就学指導の在り方を改善することや、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制の整備が必要とされている。学校教育法施行令の一部改正により 就学相談において専門家の意見並びに保護者の意見表明の場の確保が必要とされ、認定就学者となった児童生徒に適切な教育を受けることができる特別な事情を確保する必要などから、学級の新設、施設 設備、指導体制及び安全上の配慮等での一層の充実を図る。</p> <p>また、障害幼児の受入に関する環境を整備し、障害児に対する幼児教育を充実させる。</p> <p>不登校児童生徒に対する複数の事業を見直し、質を高めるための研修等を実施する。</p> <p>健康学園は、「スマートすぎなみ計画」(平成13～15年度)において、医療技術の進歩による転地療養教育へのニーズの低下や少子化に伴う親子関係の変化などを背景とした入園児童数の低下等を踏まえ、虚弱児童を対象とした教育施設としては廃止の方向とし、学園廃止後の教育施設としての活用方を検討したうえで、15年度に方針を定める。</p>
-----------	---

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名： 多様な教育機会の提供】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13		総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費			正規	非常勤		国	都からの支出金			
1	789	心身障害児就学相談		13	24	941		12,404	1.04		13,345		効 率 化	A	就学委員会 同情緒部会の開催	
				12	25	543		12,375		1.00		12,918				効 率 化
2	790	障害児学級運営		13	18	35,364		3,267	0.36		38,631		サービ 増	A	心身障害学級配置介助員数	
				12	17	31,230		3,811				35,041				拡 充
3	790-2	情緒障害学級の開設	実計	13	2	61,549		908	0.10		62,457		改善余 地なし	B	富士見丘小学校情緒障害学級数	
				12												
4	826	不登校対策事業	実計	13	35	11,269	423	29,417	0.30		40,686		サービ 増	B	適応指導教室入室者数	
				12	33	25,112		20,356		9.00		45,468				改善余 地なし
5	827	指導室運営事務		13	17	5,965		908	0.10		6,873		効 率 化	C	指導室職員 ,非常勤職員 ,指導主事	
				12	16	1,469		907				2,376				改善余 地なし
6	840	就学相談		13	335	10,655		11,010	1.05		21,665		効 率 化	B	相談件数	
				12	312	10,655		13,991		0.50		24,645				効 率 化
7	849	健康学園の運営	行革	13	24	302,689	12,054	9,892	1.09		312,581	236	統 廃 合	C	在籍児童数	
				12	43	60,155	12,199	10,434				70,589				統 廃 合
8	850	健康学園入園募集	行革	13	9	372	50	1,906	0.21		2,278		統 廃 合	C	新規入園児童数	
				12	23	327	33	1,905				2,232				統 廃 合
9	867	済美養護学校運営		13	74	218,653	5,561	6,625	0.73		225,278	236	拡 充	A	在籍児童・生徒数	
				12	70	101,012	5,439	6,623				107,635				拡 充
10	868	済美養護学校幼児教室運営		13	9	530		908	0.10		1,438		統 廃 合	C	在籍幼児数	
				12	7	609		907				1,516				効 率 化
施策事業 小計				13									備考	事業費には、13年度から健康学園の運営、養護学校運営には、区費職員の人件費を含む		
				12												

302,420

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	789	心身障害児就学相談	教育、福祉、医療の各分野とより一層連携を密にするとともに、4月に設置した「彩並区心身障害教育の今後のあり方を考える検討会」において、中・長期的な展望のもとで心身障害教育の今後のあり方を考えていく必要がある。
2	790	障害児学級運営	介助員・介助者の配置は、適正な就学との関係で調整が難しい。今年度設置した「彩並区心身障害教育の今後のあり方を考える検討会」においても検討を行い、今後の方針を決定していく。
4	826	不登校対策事業	文部科学省事業が制度化され、都の相談業務もある中、新たに事業を見直し、区の複数の不登校対策事業をどのように生かしていくか、より効率的に成果を上げられるよう改善する。特に、学校配置のスクールカウンセラーや適応指導教室指導員の果たす役割が高いことから、情報交換や研修を行い、より専門性が高められるような機会を設ける。
5	827	指導室運営事務	各校に配布されたパソコンのメール機能を活用することにより印刷経費、紙量、事務量の縮減を測る。また、業務量の多さから教育現場の諸課題に余裕を持って対応できない指導主事に対し、組織及び事務事業の見直しにより専門業務に係る文書作成や配布を行う正規事務職員を配置し、効率的な業務執行を行う。
6	840	就学相談	相談業務と学務課主催の就学委員会の資料作成のための検査業務とが混在している。関連することも発達センター等との役割分担を明確にするとともに、連携を強化して効率化に資する。
7	849	健康学園の運営	スマートすぎなみ計画では廃止の方向とすることとし、入園児童数の推移をみるとともに、廃園後の教育施設としての活用方法について検討するため一定期間を置き、改めて方針を決定することとなった。この方針に沿って、13年度は活用方法として3案をまとめ、14年度に国等への働きかけを行いながら検討し、15年度に見直しを図る。
8	850	健康学園入園募集	スマートすぎなみ計画では廃止の方向とすることとし、入園児童数の推移をみるとともに、廃園後の教育施設としての活用方法について検討するため一定期間を置き、改めて方針を決定することとなった。なお、入園募集については従来どおりの方法により行い入園児童数の推移を見る。
9	867	済美養護学校運営	近年、済美養護学校の児童・生徒数の増加に伴う施設の狭あい化で、義務教育の教室確保や適切な教育活動に少なからず支障をきたしている。4月に「彩並区心身障害教育の今後のあり方を考える検討会」を設置し、様々な角度から検討を行っており年度内に検討をまとめる予定である。
10	868	済美養護学校幼児教室運営	平成14年7月に「済美養護学校幼児教室見直し具体化検討会報告」がまとめられ、平成14年度をもって廃止の方向が示された。今後は、こども発達センターを中心に幼稚園・保育園との役割分担を明確にしたうえで、施設相互間の連携策や幼稚園・保育園に係る支援策を充実させていく必要がある。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要
1	心身障害教育の充実	近年生徒数が増加している、中学校心身障害学級(知的障害)を新たに1所設置し4所とする。

# 平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	58	施策名	就学のための経済的支援		上位政策名	魅力ある学校教育のために		
施策担当課	教育委員会事務局学務課				関係課	区民生活部管理課		
施策の目標	施策の対象	施策の目的	私立幼稚園等に就園する幼児の保護者や私立幼稚園等設置者に補助金を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図る。経済的理由により就学が困難と認定された小中学校児童生徒の保護者に学用品費、給食費等を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ・外国人学校に就学する児童生徒の保護者に補助金を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ・経済的理由により就学が困難な高等学校等の在学者及び入学予定者に勉学に必要な資金を貸付けることで経済的負担を軽減する。					
	施策の達成目標		保護者の経済的負担を軽減することにより、対象となる幼児・児童・生徒の就園及び就学を確保する。 ・支給金額等、当該施策の制度について、国、都等の状況や動向を踏まえた上で、見直しを行う					
施策を取り巻く環境	現在の状況	私立幼稚園等の補助金対象者を平成12年度から満3歳児までに拡大したり、就園奨励費を国の補助単価の増額に合わせて毎年増額を図る一方、平成13年度から所得制限を導入し、高額所得者について保護者補助金の削減を実施した。 ・長期化する不況に伴い、各世帯の収入が落ち込んだり、会社の倒産や失業などにより、援助金制度の認定者数は増加傾向にある。障害児教育に対する理解や関心が徐々に深まっているが、心身障害学級への就学をためらう保護者も少なくない。 ・外国人学校の授業料は増額傾向にあり、保護者の経済的負担は増加している。 ・貸付金制度(奨学金)は高等学校等進学者の保護者への経済的負担を軽減する事業として定着している。						
	区民等の意見	・景気低迷に伴い保護者の負担は増大しており、私立幼稚園等幼児及び児童生徒の保護者に対する補助金、奨励金制度や高校生等を対象とした貸付金制度への期待は高まっている。 ・障害児への就学奨励費の支給費目として、保護者の付き添いに要する交通費も支給してほしい。 ・外国人学校に就学する児童生徒の保護者から、教育経費の助成等に関する要望がある。						
施策指標の状況	施策指標名1	教育のための経済的支援を受けている幼児・児童・生徒の人数	成果 現状値			目標値		
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
			15,617	15,794	15,965			
	計算式	幼稚園、区立小中学校、外国人学校、高等学校、等に通う幼児、児童、生徒に対する支給、貸付件数	傾向	長期不況の影響で、就学諸援助の支給件数及び奨学資金の貸付件数は増加している。				
		施策指標名2		成果 現状値			目標値	
				平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末
計算式		傾向						
	施策指標名3		成果 現状値			目標値		
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
計算式		傾向						

施策コスト (単位千円)	区分		平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項
	事業費		1,229,900		1,253,536		1,210,928		
	(内)委託費						21		
	職員数(人) (正規 非常勤)		5.45		5.58		5.54		
	人件費		49,448		50,627		50,276		
	総事業費(+)		1,279,348		1,304,163		1,261,204		
	財源	国・都からの 支出金	221,151		220,734		215,897		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)		施策指標2の 13年度達成率(%)		施策指標3の 13年度達成率(%)	

施策の 総合 評価	指標の変化と 目標達成の状況	経済的支援を受けている児童生徒数の増加は、長引く経済不況の中で、保護者の教育に係る経済的負担の軽減を図るために設けられた各種補助制度等に対する期待の高まりを示している。
	政策への貢献度	経済的な各種援助により子どもたちが教育費に対する経済的不安を感じることなく、安心して学校生活を送ることが可能となり、魅力ある学校教育を実現するために大きく貢献している。
	総合評価	長期化する不況で収入が減り子どもたちの教育費を負担することが困難な保護者が増えている状況の中で、当該施策により経済的援助を行うことで、経済的に恵まれない多くの子どもたちが教育を受けることができる。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
施策の 集中 方向	重点事業	就園奨励、私立幼稚園等保護者補助金、私立幼稚園等入園料助成金		
	費用対効果 の高い事業	奨学資金、就学諸援助(小学校)、就学諸援助(中学校)		
	見直し事業			
	新規事業			
今後の 施策の あり方	当該施策の制度や支給金額等の見直しについては、国、都、各区の状況や他制度の動向を踏まえながら行う。特に、私立幼稚園等に係る補助制度については、幼児教育施策や障害幼児施策の再構築に合わせて、必要な見直しを図る。また、施策の実施にあたっては、一層のOA化を図り事務の簡素化、効率化に努める。			

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

施策名 就学のための経済的支援

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13		総事業費	財源		事業の 方向性	相対 評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費			正規 非常勤			国	都からの 支出金			
1	84	外国人学校児童生徒保護者負担軽減		13	1,228	7,391		1,815	0.20	9,206		サービス増	C	のべ補助金交付件数(1人/6,000/1か月)		
				12	1,291	7,768		1,815	9,583	サービス増						
2	802	奨学資金		13	380	103,680	21	10,346	1.14	114,026		効率化	C	貸付件数 (中学生及び高等学校在学学生)		
				12	368	95,680		10,434	106,114	効率化						
3	847	就学諸援助 (小学校)		13	3,133	214,926		10,346	1.14	225,272	23,306	効率化	A	認定者数		
				12	2,859	198,182		10,434	208,616	18,267	効率化					
4	848	障害児就学奨励 (小学校)		13	176	1,761		908	0.10	2,669	875	効率化	A	認定者数		
				12	154	1,909		907	2,816	926	効率化					
5	860	就学諸援助 (中学校)		13	1,316	159,593		7,986	0.88	167,579	15,070	効率化	A	認定者数		
				12	1,211	155,309		8,075	163,384	14,504	効率化					
6	861	障害児就学奨励 (中学校)		13	38	2,268		908	0.10	3,176	1,075	効率化	A	認定者数		
				12	46	2,471		907	3,378	1,116	効率化					
7	877	就園奨励		13	1,946	133,411		8,982	0.99	142,393	28,746	拡充	B	認定者数		
				12	2,000	135,027		9,073	144,100	29,699	拡充					
8	878	私立幼稚園等保護者補助金	行革	13	5,542	521,718		6,625	0.73	528,343	146,825	効率化	B	交付決定件数		
				12	5,669	591,310		6,623	597,933	156,222	効率化					
9	879	私立幼稚園等入園料助成金		13	2,206	66,180		2,360	0.26	68,540		拡充	B	交付決定件数 (新規入園児数)		
				12	2,196	65,880		2,359	68,239		拡充					
施策事業 合計				13		1,210,928	21	50,276	5.54	1,261,204	215,897	備考				
				12		1,253,536		50,627	0.00	1,304,163	220,734					

記入不要

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	84	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	本区の補助金単価は23区中最低額であり、保護者の経済的負担が増大しているため、負担軽減を図る。
2	802	奨学資金	収納率向上のため、文書、電話催告、口座振替勧奨、年2回程度の休日電話催告に加え、時間外電話催告の強化に取り組む。
3	847	就学諸援助(小学校)	事務処理の一層の効率化を進めるため、ホストコンピュータシステムの機能追加及びパソコンシステムの充実を図る。
4	848	障害児就学奨励(小学校)	平成14年度の1人1台のパソコン導入に伴い、事務処理をこれまでの手処理から順次パソコン処理へ変更する。
5	860	就学諸援助(中学校)	事務処理の一層の効率化を進めるため、ホストコンピュータシステムの機能追加及びパソコンシステムの充実を図る。
6	861	障害児就学奨励(中学校)	平成14年度の1人1台のパソコン導入に伴い、事務処理をこれまでの手処理から順次パソコン処理へ変更する。
7	877	就園奨励	国は、少子化対策の一環として、就園奨励事業を年次計画で充実し、同時に2人以上の子供を幼稚園に通わせる家庭の2人目以降の負担軽減を図るため、年々補助単価を増額してきており、今後更に国が補助単価を増額した場合には、同様に補助単価を増額する。
8	878	私立幼稚園等保護者補助金	平成13年度に所得制限を導入したところであるが、今後は幼児教育施策の再構築の中で必要な見直しを図る。
9	879	私立幼稚園等入園料助成金	今後、各区の動向等を踏まえながら、私立幼稚園等に係る補助制度全体の再構築の中で必要な見直しを図る。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要